



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社

コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 向井 隆夫

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	81,665	3.2	4,550	21.1	4,092	28.7	2,327	50.6
23年3月期第3四半期	79,157	0.5	3,757	△13.9	3,180	△14.9	1,545	△19.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,440百万円 (80.2%) 23年3月期第3四半期 1,354百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	37.58	—
23年3月期第3四半期	24.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	134,034	29,540	20.1
23年3月期	137,240	27,494	18.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 26,914百万円 23年3月期 25,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—		
24年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,200	4.0	4,070	1.1	3,320	3.1	1,500	3.8	24.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	63,000,000 株	23年3月期	63,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,107,213 株	23年3月期	905,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	61,934,195 株	23年3月期3Q	62,097,796 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが続いている一方で、海外経済の減速や長引く円高の影響などにより企業収益の動向や雇用情勢は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ各社は各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は816億6千5百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は45億5千万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は40億9千2百万円（前年同期比28.7%増）、四半期純利益は23億2千7百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、震災による影響などにより利用客数が減少しましたが、5月に東戸塚駅東口～美晴台～上永谷駅線、6月に戸塚駅～上矢部循環線・ラムーナ横浜戸塚線へ車両を投入し、輸送力増強を図りました。9月に戸塚駅西口駅前にバス専用降車場を設置、10月に大船駅西口交通広場を整備するとともに、深夜急行バス本厚木線を平日毎日運行として海老名駅への乗り入れを開始し、12月にIC一日フリー乗車券を導入するなど、利便性の向上を図り、新規顧客の獲得に努めました。また、運転操作を記録するセイフティレコーダの導入を路線バス全車両で完了し、安全性の向上に努めました。さらに、前年度におけるバス共通カードの販売終了による影響が解消したことなどにより増収となりました。

貸切業においては、日帰り旅行を実施するなど積極的な営業活動に努めましたが、旅行会社のバスツアーが減少したことなどにより、減収となりました。

乗用業においては、神奈中タクシーグループによる共同配車の実施エリアを9月に町田・相模原・座間地区に、11月に大和・海老名地区にそれぞれ拡大いたしました。また、12月に神奈川県の実業者では初となる県央地区から羽田空港への定額運賃サービスの開始や、「お客様感謝キャンペーン」を実施するなど新規顧客の獲得に努めましたが、需要の減少により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は437億3百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は14億8千6百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲を行いました。前期に比べ販売戸数が減少したことなどにより減収となりました。

賃貸業においては、平成22年12月に賃貸を開始した「秦野駅前ビル」が通期寄与しましたが、「高島町ビル」の建替えに伴うテナント解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は33億1千2百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は16億3千2百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売における小型トラックの販売が好調に推移したことや、輸入車販売における出張展示会など積極的な営業活動に努めたことにより、増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は141億5千2百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は3億7千3百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(レジャー・スポーツ事業)

スポーツ施設業においては、テニススクール各校において無料体験会を実施するなど新規会員の獲得に努めましたが、既存会員の減少により減収となりました。

ゴルフ場業においては、アマチュアゴルファー向けのオープンコンペなどを開催し集客の強化を図りましたが、利用客数の減少により減収となりました。

温浴業および遊技場業においては、周年記念イベントの実施などにより集客の強化を図りましたが、近隣施設との競合などにより利用客数が減少し、減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は74億3千3百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は3億5千8百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、燃料販売単価が上昇したことやサイン工事の新規受注により増収となりました。

飲食・娯楽業においては、6月に「らーめん花樂上溝店」のリニューアルを実施し新規顧客の獲得に努めたことや、期間限定メニューの導入や各種キャンペーンを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。また、平成22年9月に開業した「ミスタードーナツアリオ橋本ショップ」および「ドトールコーヒーショップアリオ橋本店」ならびに平成22年12月に開業した「TSUTAYA辻堂駅前店」が通期寄与しましたが、競合店との価格競争などの影響により減収となりました。

ホテル業においては、開業30周年を迎えたグランドホテル神奈中平塚の宿泊部門において、記念特別企画として室数限定の宿泊プランを導入するとともに、宴会部門においてホテル周辺の企業に対し積極的に営業推進を図るなど新規顧客の獲得に努めました。また、平成23年2月に事業譲受した「PIZZA SALVATORE CUOMO綱島店・たまプラーザ店」が通期寄与した結果、増収となりました。

その他の事業においては、自動車メーカーの稼働の正常化により商用車架装の台数が増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は198億5千7百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は7億4千2百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

総資産は、自動車販売事業において商品及び製品が増加しましたが、減価償却などにより、前期末に比べて32億5百万円減少し、1,340億3千4百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したことや、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて52億5千1百万円減少し、1,044億9千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて20億4千5百万円増加し、295億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期連結業績予想につきましては、今後の事業環境が依然として不透明であることから、現時点において平成23年9月27日発表の数値から修正はしておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221	3,955
受取手形及び売掛金	6,289	6,817
商品及び製品	3,264	4,015
仕掛品	2	8
原材料及び貯蔵品	408	424
その他	2,772	2,039
貸倒引当金	△57	△56
流動資産合計	16,900	17,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,883	73,896
車両運搬具	35,929	35,767
土地	59,424	59,579
その他	14,384	14,680
減価償却累計額	△79,580	△83,255
有形固定資産合計	104,041	100,668
無形固定資産	1,126	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	11,568
その他	3,607	3,615
貸倒引当金	△18	△25
投資その他の資産合計	15,172	15,158
固定資産合計	120,339	116,831
資産合計	137,240	134,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139	5,002
短期借入金	31,475	33,573
未払法人税等	212	321
賞与引当金	2,106	953
その他	11,611	13,199
流動負債合計	50,545	53,049
固定負債		
社債	344	—
長期借入金	35,469	28,793
退職給付引当金	6,456	6,149
役員退職慰労引当金	96	52
負ののれん	15	3
その他	16,818	16,445
固定負債合計	59,199	51,444
負債合計	109,745	104,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	20,886	22,904
自己株式	△507	△588
株主資本合計	24,232	26,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	713
繰延ヘッジ損益	108	31
その他の包括利益累計額合計	830	745
少数株主持分	2,431	2,625
純資産合計	27,494	29,540
負債純資産合計	137,240	134,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	43,081	43,523
不動産事業売上高	3,376	3,305
その他の事業売上高	32,700	34,836
売上高合計	79,157	81,665
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	38,227	37,739
不動産事業売上原価	1,291	1,173
その他の事業売上原価	24,913	27,115
売上原価合計	64,433	66,028
売上総利益	14,724	15,636
販売費及び一般管理費		
販売費	7,134	7,114
一般管理費	3,832	3,972
販売費及び一般管理費合計	10,966	11,086
営業利益	3,757	4,550
営業外収益		
受取配当金	189	179
その他	229	212
営業外収益合計	419	392
営業外費用		
支払利息	898	753
その他	97	95
営業外費用合計	996	849
経常利益	3,180	4,092
特別利益		
補助金収入	364	66
投資有価証券売却益	0	46
その他	397	92
特別利益合計	762	206
特別損失		
固定資産除却損	186	202
バス共通カード払戻金	412	—
その他	537	163
特別損失合計	1,137	365
税金等調整前四半期純利益	2,804	3,933
法人税、住民税及び事業税	386	446
法人税等調整額	711	958
法人税等合計	1,097	1,405
少数株主損益調整前四半期純利益	1,706	2,528
少数株主利益	161	200
四半期純利益	1,545	2,327

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,706	2,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	△10
繰延ヘッジ損益	△21	△76
その他の包括利益合計	△352	△87
四半期包括利益	1,354	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207	2,241
少数株主に係る四半期包括利益	147	198

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	43,081	3,376	11,456	7,814	13,429	79,157	—	79,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	10	2,585	34	5,664	8,474	△8,474	—
計	43,260	3,386	14,041	7,849	19,094	87,632	△8,474	79,157
セグメント利益	786	1,602	263	456	707	3,816	△58	3,757

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	43,523	3,305	13,325	7,394	14,117	81,665	—	81,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	7	827	38	5,740	6,793	△6,793	—
計	43,703	3,312	14,152	7,433	19,857	88,458	△6,793	81,665
セグメント利益	1,486	1,632	373	358	742	4,593	△43	4,550

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。